

## 【TOP】

### 2010年 「世界の流れ」 「国内の流れ」

#### 見出

#### ■ 国際

#### ■ 国内

### 世界の流れ

#### ■ 国際一般

- 4・8 米ロ首脳がプラハで戦略兵器削減条約（新START）に調印
- 4・15 ブラジル、ロシア、インド、中国の新興4カ国（BRICS）がブラジリアで首脳会議
- 5・2 核不拡散条約（NPT）再検討会議を前にニューヨークで核兵器廃絶の国際行動
- 5・3～28 NPT再検討会議開催。最終文書を採択
- 6・25～27 カナダでG8、G20首脳会議
- 8・1 クラスタ爆弾禁止条約が発効
- 9・20～22 国連ミレニアム開発目標（MDG）首脳会議開催
- 10・18～29 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）開催
- 11・19、20 北大西洋条約機構（NATO）がリスボンでの首脳会議。「新戦略概念」を採択
- 11・29～12・11 メキシコ・カンクンで国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議開催
- 12・10 オスロで中国の劉暁波氏へのノーベル平和賞授賞式。本人は出席できず

#### ■ アジア太平洋

- 1・17 スリランカ内戦終結後初の大統領選挙でラジャパクサ氏が再選
- 3・27 韓国海軍哨戒艦「天安」が爆発、沈没
- 4・7 中央アジアのキルギスでバキエフ政権が野党のデモで崩壊
- 5・1～10・30 中国初の万国博覧会が上海で開幕
- 5・10 フィリピン大統領選挙でアキノ上院議員が当選
- 5・19 タクシン元首相支持派による首都での占拠事件終結
- 8・1 オランダ軍が北大西洋条約機構（NATO）加盟国では初のアフガニスタン撤退開始
- 8・21 オーストラリア総選挙実施
- 9・28 北朝鮮・朝鮮労働党が金正恩（キム・ジョンウン）氏を要職に
- 10・28 東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議、2015年の共同体創設に向けた基本計画採択
- 11・13 ミャンマーの民主化運動指導者アウン・サン・スー・チーさん、自宅軟禁解除
- 11・23 北朝鮮が韓国の延坪島を砲撃
- 12・1～3 カンボジアのプノンペンでアジア政党国際会議（ICAPP）第6回総会、「核兵器禁止条約交渉支持」明記の「プノンペン宣言」を採択

## ■北米

- 1・27 オバマ米大統領が一般教書演説
- 2・1 オバマ米大統領が予算教書。米国防総省は「4年ごとの国防計画見直し」（QDR）を発表
- 3・23 米医療保険改革法成立
- 4・6 米政権が「核態勢見直し（NPR）」報告を発表。非核保有国に対し核兵器を使用しない「消極的安全保障」や「抑止力としての核兵器の役割を小さくする」ことなどを表明
- 4・20 米ルイジアナ州沖でBP社の石油掘削施設が爆発、7月16日までに490万バレルの原油流出

7・21 米金融規制改革法成立

9・15 米国が未臨界核実験を実施

11・21 米中間選挙で与党・民主党が大敗

11・28 一部メディアが内部告発サイト「ウィキリークス」が入手した米政府の外交公電の一部を公表

12・22 米上院が戦略兵器削減条約（新START）を批准

## ■中南米

1・12 カリブ海のハイチでマグニチュード7・0の地震

1・17 南米チリの大統領選決選投票で、右派野党連合のピネラ元上院議員が当選

2・23 メキシコで中南米カリブ海統一首脳会議。米国抜きの新たな地域機構設立の宣言採択

9・26 ベネズエラで国会議員選挙。チャベス大統領与党勢力が過半数の議席を獲得

9・30 エクアドルでクーデター未遂事件

10・13 チリ北部コピアポ近郊の鉱山の落盤事故で地下の坑内に閉じ込められていた作業員33人全員を救出

10・19 内陸国ボリビアにペルーが海岸地帯の一部使用を認める協定に両国が調印

10・26 国連総会が米国による対キューバ経済封鎖の解除を求める決議を19年連続で採択

10・31 ブラジル大統領選の決選投票。ルラ大統領後継のルセフ候補が当選。同国初の女性大統領に

## ■中東・アフリカ

2・9 イランがウラン高度濃縮を開始

3・7 イラク連邦議会選でイラキーヤが第1党に

4・11～15 スーダンで内戦終結後初の大統領・議会選挙

5・31 イスラエル軍がパレスチナ・ガザ地区への民間人道支援船を襲撃

- 8・31 オバマ大統領、イラクでの米軍の戦闘任務終了を宣言
- 9・2 イスラエル、パレスチナ直接交渉がワシントンで再開
- 9・12 トルコで改憲国民投票、司法・軍の政治介入抑止など26項目の改定案承認
- 9・27 パレスチナ占領地でのユダヤ人入植地拡大停止期限が終了
- 10・31 ソマリア暫定議会、モハメド・アブドゥラヒ・モハメド新首相就任を承認
- 11・28 コートジボワール大統領選決選投票で野党のワタラ氏が当選、現職バグボ大統領は退陣認めず
- 12・21 イラクでイスラム教両派、クルド人を代表する全会派参加の国民統一政府が発足

## ■欧州・ロシア

- 1・1 ファンロンパイ初代欧州連合（EU）大統領が執務開始
- 2・7 ウクライナ大統領選で親ロシア派のヤヌコビッチ氏当選
- 4・10 ポーランド政府機墜落でカチンスキ大統領ら88人の政府・議会関係者死亡
- 5・5 英総選挙で労働党が13年ぶりに敗北
- 5・9 EU、財政危機国への緊急融資を可能にする7500億ユーロの金融安定化メカニズム創設で合意
- 5・11 英国で保守党・自由民主党による戦後初の連立内閣誕生
- 9・29 欧州労連（ETUC）が緊縮政策反対の第1次統一行動。スペインでゼネスト、各国で労働者・学生のたたかい続く
- 12・1 EUの外務省にあたる欧州対外活動庁（EEAS）正式に発足
- 12・15 ETUCが緊縮政策反対の第2次統一行動
- 12・16 EU首脳会議がユーロ圏の財政危機向け支援制度として国際通貨基金（IMF）の欧州版、「欧州安定機構（ESM）」創設で合意

(2010年12月31日, 「赤旗」) [【TOP】](#)

## 国内の動き

1・6 「健康不安」を理由に藤井裕久財務相が辞任

13～16 日本共産党が静岡県熱海市の党伊豆学習会館で第25回大会を開催

16 海上自衛隊のインド洋での補給支援活動の根拠法だった新テロ対策特別措置法が失効

18 第174通常国会が開会

19 日本航空はグループ企業2社とともに東京地裁に会社更生法の適用を申請。事業会社の経営破たんとしては戦後最大規模

24 沖縄県名護市長選が投開票され、同市辺野古への新基地建設反対をかかげる稲嶺進氏が当選

26 トヨタ自動車がアクセルペダルの不具合でリコールを決めた8車種の米国、カナダでの販売を一時停止すると発表

27 兵庫県明石市の歩道橋事故で、神戸第2検察審査会は榊和暁・元兵庫県警明石署副署長について法的強制力を持つ「起訴議決」

2・4 東京地検特捜部は民主党の小沢一郎氏の資金管理団体「陸山会」の土地購入をめぐる事件で、衆院議員石川知裕、元会計責任者で小沢氏の公設第1秘書の大久保隆規、元私設秘書の池田光智の3容疑者を政治資金規正法違反で起訴

12 足利事件の再審で、無期懲役確定後に釈放された菅家利和さんに対する論告求刑公判が開かれ、検察側が菅家さんの無罪を求め謝罪

3・2 与党3党が衆院本会議で2010年度予算案を賛成多数で可決し、参院に送付。日本共産党など野党4党が反対

9 日米間の四つの「密約」問題について、政府が外務省調査チームと有識者委員会の調査報告書を発表

10 日弁連の次期会長選の再投票が行われ、東京弁護士会所属の宇都宮健児氏が当選

22 民主党の小林千代美衆院議員陣営が北海道教職員組合（連合・日教組加盟）から選挙資金1600万円を受領したとして札幌地検は、北教組とその幹部らを起訴

4・18 鹿児島県徳之島で米軍普天間基地ヘリ部隊の「移転」に反対する集会が開かれ、島内人口の約6割にあたる1万5千人が参加

25 米軍普天間基地の県内「移設」反対を掲げて県民大会が開かれ、9万人を超える人が参加

27 民主党の小沢一郎氏の資金管理団体「陸山会」の土地購入をめぐる事件で、東京第5検察審査会は「起訴相当」と議決

28 独立行政法人を対象にした政府の行政刷新会議「事業仕分け第2弾前半」が終了

5・4 米海兵隊普天間基地の「移設」問題で、鳩山由紀夫首相は沖縄県の仲井真弘多知事らと会談。沖縄県内への「移設」と鹿児島県徳之島への一部移転という政府方針を表明

19 宮崎県での口蹄（こうてい）疫問題で、発生地から半径10<sup>km</sup>圏内の家畜の殺処分を決定

28 日米両政府は米軍普天間基地の「移設」先に「辺野古」と明記した共同発表

6・2 鳩山由紀夫首相が退陣表明。「国民が徐々に聞く耳を持たなくなってしまった」と述べる

4 鳩山由紀夫前首相の辞任を受けて、衆参両院の本会議が開かれ、民主党の菅直人代表を首相に指名

13 小惑星イトカワへの離着陸を果たした探査機「はやぶさ」が、オーストラリア上空で大気圏に突入し7年ぶりに地球に帰還

17 菅直人首相は消費税増税に関し、「（税率）10%という数字を一つの参考とさせていただきたい」と明言

18 政府が「新成長戦略」を閣議決定。法人実効税率を「主要国並みに引き下げる」と明記

22 広島市のマツダ宇品工場で元期間工の容疑者が車を暴走。11人がはねられ、1人が死亡

24 第22回参院選が公示

25 サッカーW杯日本が決勝T進出

28 大相撲の賭博問題で、日本相撲協会は大嶽親方と大関琴光喜を事実上の追放となる除名または解雇、時津風親方を降格以上の処分とする方針を決定

7・5 全国で高齢者の所在不明が相次ぎ、新たに大阪府などで所在確認ができない100歳以上の住民は計39人に

11 参院選で民主党が大敗し、与党が過半数割れ。日本共産党は改選4議席から3議席に後退

25 埼玉県秩父市大滝で滝つぼに転落した、女性登山客の救出活動中に県防災ヘリコプターが墜落。転落した女性と隊員5人の死亡を確認

8・10 「韓国併合」100年で首相談話

17 市議会を開かず専決処分などを繰り返す鹿児島県阿久根市の竹原信一市長に対し、市民団体がリコール（解職請求）署名を開始

27 宮崎県が「口でい疫終息」を宣言。発生確認は4月20日

9・1 民主党代表選が告示され、菅直人首相と小沢一郎氏が立候補

7 尖閣諸島付近で中国漁船と海上保安庁巡視船が衝突

10 経営再建中だった日本振興銀行が金融庁に経営破たんを申請。1971年に預金保険制度が創設されて以来、初のペイオフ発動へ

同 障害者団体向け割引郵便制度を悪用し、偽の団体証明書を作成した容疑に問われた厚生労働省元局長村木厚子被告に対し、大阪地裁は無罪判決

12 名護市議選で普天間基地「移設」ノーを貫く稲嶺進市長を支持する16人が当選し、過半数を大きく超える

17 菅改造内閣が発足し、民主党幹事長に決まった岡田克也外相の後任に前原誠司国土交通相が横滑り、仙谷由人官房長官、北沢俊美防衛相、野田佳彦財務相らは留任

24 那覇地検は海上保安庁の巡視船と衝突した中国漁船の中国人船長を処分保留のまま釈放すると発表

10・1 菅直人首相が所信表明演説で環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加検討、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築を目指すと表明

4 日本共産党の志位和夫委員長は「尖閣諸島問題 日本の領有は歴史的にも国際法上も正当——日本政府は堂々とその大義を主張すべき」と題する見解を発表。政府に申し入れ

同 東京第5検察審査会は、小沢一郎民主党元代表の資金管理団体「陸山会」の土地購入をめぐる事件で、小沢氏を起訴すべきだとする2回目の議決（起訴議決）を公表

6 スウェーデン王立科学アカデミーはノーベル化学賞を北海道大学名誉教授の鈴木章博士と、米パデュー大学特別教授の根岸英一博士ら3人に授与すると発表

1 1 大阪地検特捜部検事による証拠品フロッピーディスクの改ざん事件で、最高検が証拠隠滅罪で、元主任検事前田恒彦容疑者を大阪地裁に起訴

2 1 日本共産党の志位和夫委員長が記者会見で、日本農業を破壊し、食料自給率向上とは絶対に両立しえないTPP（環太平洋連携協定）交渉への参加には絶対に反対と表明

同 大阪地検特捜部の証拠改ざん・隠ぺい事件で、最高検は元検事前田恒彦被告による証拠品フロッピーディスクの改ざんを隠したとして、前特捜部長大坪弘道、元副部長佐賀元明両容疑者を起訴

2 6 民主党の岡田克也幹事長が同党常任幹事会で、国・自治体と年間受注額1億円以下の契約関係がある企業・団体からの政治献金について「部分的に解禁する」と報告、了承される

1 1・1 日本共産党の志位和夫委員長が国会内で記者会見し、ロシアのメドベージェフ大統領が千島列島の国後島を訪問したことに抗議する談話を発表

7 東京都江東区の「夢の島公園」で4年ぶりに開かれていた第40回赤旗まつりが10万人を超す参加者で閉幕

9 政府が「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定

1 6 宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、小惑星探査機「はやぶさ」の帰還カプセルに入っていた微粒子のほぼすべてが、小惑星「イトカワ」のものであることがわかったと発表

2 2 柳田稔法相が「答弁は2つ覚えればいい」と述べ、自らの国会愚ろう発言で辞任

2 4 北朝鮮による韓国・延坪（ヨンピョン）島への砲撃について日本共産党の志位和夫委員長が談話を発表

2 6 2010年度補正予算案が参院本会議で日本共産党など野党の反対多数で否決。衆院では与党の賛成多数で可決しているため、両院協議会を経て、衆院の議決が国会の議決とされ、補正予算が成立

2 9 日本共産党の志位和夫委員長が与野党党首会談で、北朝鮮島砲撃問題にかんし6カ国緊急会合の実現に努力するよう提起

12・3 自立支援法「延命」法案が参院本会議で民主、自民、公明、みんななどの賛成多数で可決、成立。日本共産党と社民党などは反対

6 有明海沿岸の漁民らが国営諫早湾干拓事業の潮受け堤防開門などを求めた控訴審で、福岡高裁が国に対し、判決確定から3年以内に5年にわたる潮受け堤防の開門を命じる

8 厚生労働省が75歳以上を別勘定にする現行制度の仕組みを温存し、低所得者の保険料軽減措置も段階的に縮小する後期高齢者医療制度「新制度」最終案示す

15 菅直人首相が国営諫早湾干拓事業の潮受け堤防排水門の常時開門を命じた福岡高裁判決について、上告断念を表明

16 政府が法人税実効税率の5%引き下げなどを盛り込んだ2011年度の税制「改正」大綱を閣議決定

17 政府が2011年度以降の日本の軍事力のあり方を示す新たな「防衛計画大綱」を閣議決定

24 政府が9兆4千1百16億円と過去最大となる2011年度予算案を閣議決定

(2010年12月30日, 「赤旗」) [【TOP】](#)